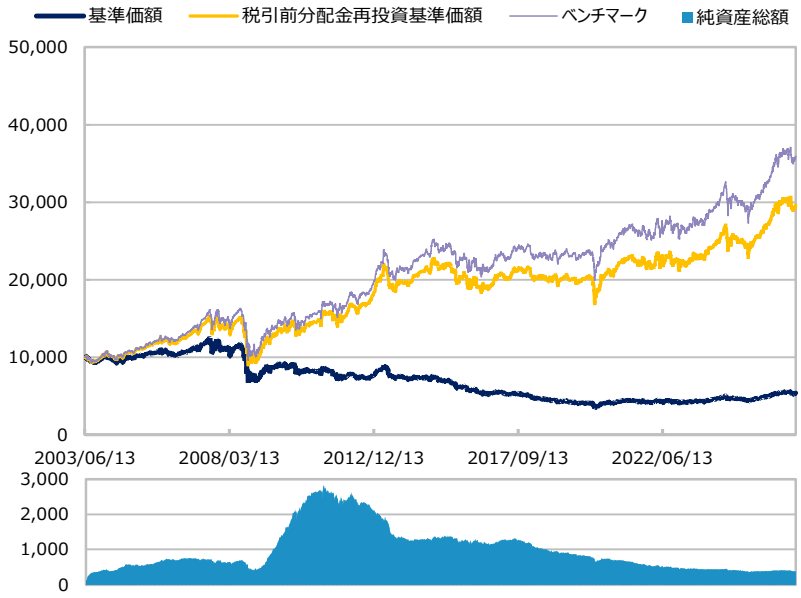
マンスリー・レポート

三井住友・豪ドル債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2003年06月16日　　日経新聞掲載名：豪ドル債

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	5,352	+100
純資産総額（百万円）	37,987	+435

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2026/09/30	2.0	2.0
3カ月	2026/07/31	-1.0	-0.3
6カ月	2026/04/30	-1.7	-1.3
1年	2025/10/31	9.0	10.2
3年	2023/10/31	31.4	33.2
設定来	2003/06/16	196.0	259.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第275期	2026/06/05	5
第276期	2026/07/06	5
第277期	2026/08/05	5
第278期	2026/09/07	5
第279期	2026/10/05	5
設定来累計		12,630

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
マルチセクター・ファンド	78.5	-0.0
コーポレート・ファンド	20.1	-0.1
現金等	1.4	+0.1
合計	100.0	0.0

※ マルチセクター・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」です。

※ コーポレート・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月末	設定来
債券	+65	+8,176
為替	+47	+1,992
分配金	-5	-12,630
その他	-7	-2,186
合計	+100	-4,648

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

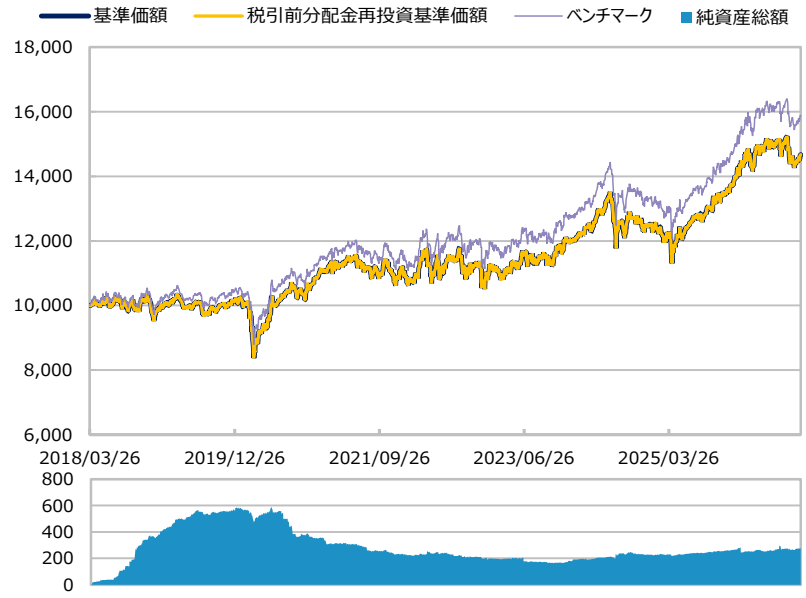
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・豪ドル債ファンド（年１回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2018年03月27日　　日経新聞掲載名：豪ドル年１

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ ベンチマークは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,676	+285
純資産総額（百万円）	277	+12

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
１カ月	2026/09/30	2.0	2.0
３カ月	2026/07/31	-0.9	-0.3
６カ月	2026/04/30	-1.7	-1.3
１年	2025/10/31	8.9	10.2
３年	2023/10/31	30.8	33.2
設定来	2018/03/27	46.8	58.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2021/11/05	0
第5期	2022/11/07	0
第6期	2023/11/06	0
第7期	2024/11/05	0
第8期	2025/11/05	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
マルチセクター・ファンド	79.1	+0.4
コーポレート・ファンド	17.9	+0.1
現金等	3.0	-0.4
合計	100.0	0.0

※ マルチセクター・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」です。
※ コーポレート・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月末	設定来
債券	+175	+2,158
為替	+127	+3,732
分配金	0	0
その他	-17	-1,213
合計	+285	+4,676

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」についてピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

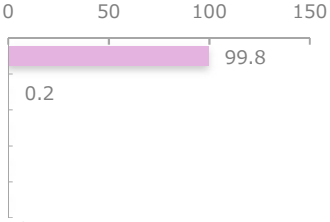
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	70.5	-2.6
短期資金運用等	29.5	+2.6
合計	100.0	0.0

※ 短期資金運用等には、デュレーションが1年以内の債券等が含まれます。

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
オーストラリアドル	99.8	-0.2
その他	0.2	+0.2



※ 通貨を売り持ちとすることで通貨構成がマイナスとなることがあります。

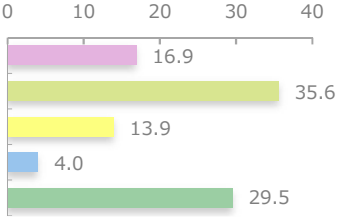
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	3.8	-0.1
デュレーション（年）	5.3	-0.2
最終利回り（%）	5.9	-0.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

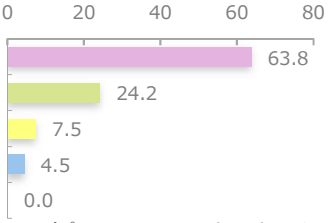
種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債/国際機関債/政府保証債	16.9	-3.4
州政府債	35.6	+2.7
社債	13.9	-1.6
その他債券	4.0	-0.2
短期資金運用等	29.5	+2.6



格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	63.8	+4.5
AA	24.2	+1.1
A	7.5	+0.6
BBB	4.5	-6.2
BB以下	0.0	+0.0



※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）による格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て各組入投資信託が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

三井住友・豪ドル債ファンド ／ 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

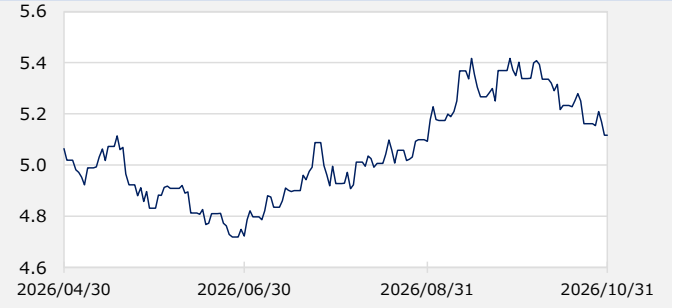
（組入銘柄数 149）

	銘柄 通貨	クーポン	償還日	格付け	比率
1	クイーンズランド州債 オーストラリアドル	5.000	2037/07/21	AA+	6.8
2	ニューサウスウェールズ州債 オーストラリアドル	5.250	2039/02/22	AAA	6.6
3	オーストラリア国債 オーストラリアドル	1.000	2030/12/21	AAA	3.8
4	ビクトリア州債 オーストラリアドル	5.500	2039/09/15	AA	3.1
5	南オーストラリア州債 オーストラリアドル	1.750	2034/05/24	AA+	3.0
6	ビクトリア州債 オーストラリアドル	2.000	2037/11/20	AA	2.9
7	ビクトリア州債 オーストラリアドル	1.500	2031/09/10	AA	2.4
8	BNG銀行 オーストラリアドル	3.300	2029/04/26	AAA	2.2
9	アメリカ国債(物価連動債) アメリカドル	1.250	2031/04/15	AA+	1.8
10	オーストラリア国債（インフレ連動債） オーストラリアドル	0.250	2032/11/21	AAA	1.6

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）による格付けに基づいています。

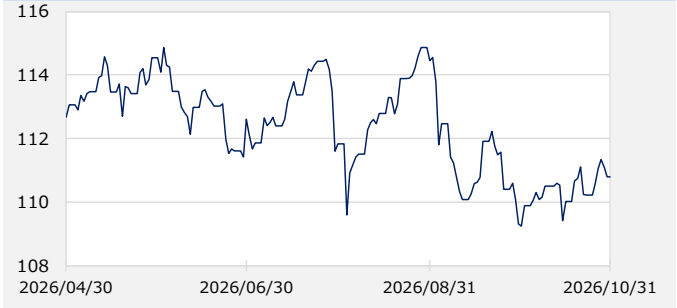
市場動向

オーストラリア10年国債利回り（%）



当月末：5.12%　前月末：5.35%　変化幅：-0.23%

円/オーストラリアドル（円）



当月末：110.8　前月末：109.3　騰落率：1.3%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て各組入投資信託が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

（オーストラリア債券市場）

オーストラリア債券市場は、前月末と比較して上昇しました。

オーストラリア国債については、月初、前月下旬に実施されたRBA（オーストラリア準備銀行）による利上げの影響や原油高を背景としたインフレ懸念が続く中、利回りは高水準で推移しました。その後、9月の豪雇用統計の悪化を受けてRBAの追加利上げ観測が後退したことや、AI関連投資の収益性に対する懸念から安全資産とされる国債が買われ、利回りは低下しました。月末にかけて、7-9月期の豪CPI（消費者物価指数）の伸びが加速したことなどを受けて利回りが上昇する局面もみられたものの、AI関連株を巡る懸念が一段と強まったことで再び低下し、月を通じてみると、オーストラリア国債利回りは低下しました。

イールドカーブ（利回り曲線）の形状は、前月末と比較して短期債と長期債いずれも低下し、長期債がより大きく低下したことにより2-10年でフラット化（長短金利差が縮小）しました。

（為替市場）

豪ドル相場は、RBA副総裁がインフレに対する懸念を示したことや、7-9月期の豪CPIの伸びが加速したことなどを受けて追加利上げ観測が高まったことが豪ドル高要因となり、月を通じては豪ドル高・米ドル安となりました。対円でも、前月末と比較して豪ドル高となりました。

＜運用経過＞

当月は、オーストラリア国債利回りが前月比で低下したことや、豪ドル高・円安がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。ベンチマークのブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスとの比較では、ほぼベンチマーク並みとなりました。州政府債への投資がマイナス寄与となったものの、豪州の長期ゾーンにおける金利リスクへの積極姿勢や、物価連動債への投資がプラス寄与となりました。

＜今後の運用と見通し＞

2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは限定的となる見込みです。金融政策は、主要な

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

中央銀行がインフレ期待の安定に向けて引き締めを行う見通しですが、2022年のような利上げサイクルになるとはみていません。ただし、エネルギー価格が一段と上昇した場合には、追加の引き締めを迫られる可能性があります。

オーストラリアについては、インフレ率が依然として高水準にある一方、これまでの金融引き締めの影響により、家計消費、企業・消費者心理、住宅市場、雇用などで減速の兆しがみられ始めています。住宅ローンの大半が変動金利で組まれているため、高金利環境は引き続き消費者セクターの重しとなると考えられます。追加利上げの可能性は残るものの、景気の減速がより明確になれば、利下げ方向への転換が視野に入ると考えています。かかる環境下、相対的に良好な財政状況や需給面の下支えに加え、高い利回り水準や将来的な利下げ余地を背景に、質の高いオーストラリア債券は引き続き魅力的な投資機会を提供するとみています。こうした見通しのもと、「PIMCOケイマン　オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン　オーストラリア・コーポレート・ファンド」の合算ベースで、オーストラリアの金利リスクはベンチマークよりも多めとしています。年限別では、将来的な利下げも考慮しつつ、市場動向に応じて柔軟に対応する方針とします。セクター別には、銘柄を厳選した上でオーストラリアの州政府債やモーゲージ債（不動産ローン債権担保証券）、一部社債などへの選択投資を継続します。

（為替市場）

豪ドルについては、相対的に高い金利水準がサポート材料として意識されています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
三井住友・豪ドル債ファンド　　：（毎月決算型）
三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）：（年1回決算型）

1. 他の投資信託への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。
●主としてオーストラリアドル建ての債券、ニュージーランドドル建ての債券、またはその関連派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）で運用します。
●組入銘柄の債券格付け＊は、原則として、取得時においてBBB－相当以上とし、ポートフォリオの平均格付けはA－相当以上とします。
＊格付けとは
債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。

2. ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
●ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数であり、ファンドのベンチマークは、同指数を、委託会社が独自に円換算したものです。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として円に対しての為替ヘッジを行いません。
●投資信託を通じて実質的に組み入れるオーストラリアドル、ニュージーランドドル等の外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替相場変動の影響を受けます。

4. （毎月決算型）と（年1回決算型）からご選択いただけます。
●（毎月決算型）は、原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
●（年1回決算型）は、原則として毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

5. 運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
●ファンドが投資対象とする投資信託は、米国の資産運用会社であるPIMCOが運用を行います。なお、ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
●ファンド・オブ・ファンズ方式で行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

三井住友・豪ドル債ファンド ／ 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

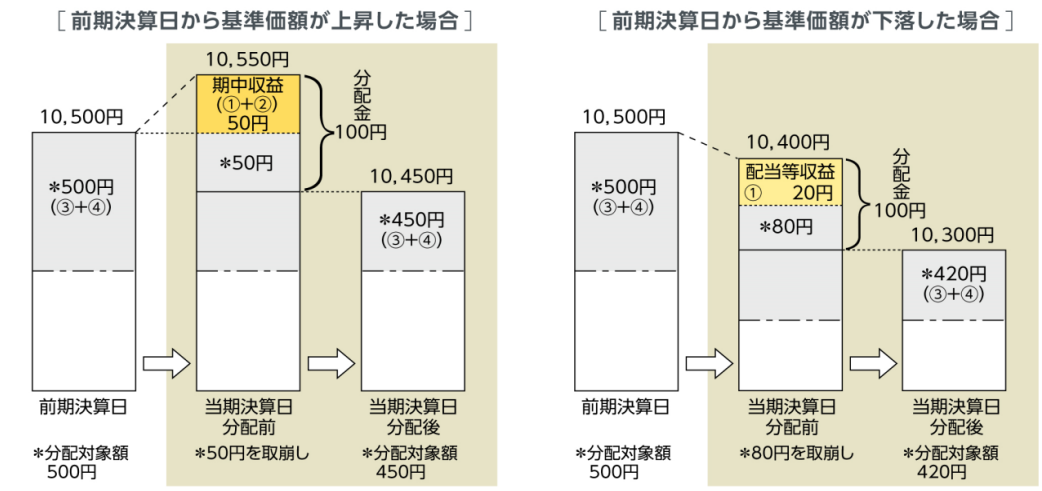
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

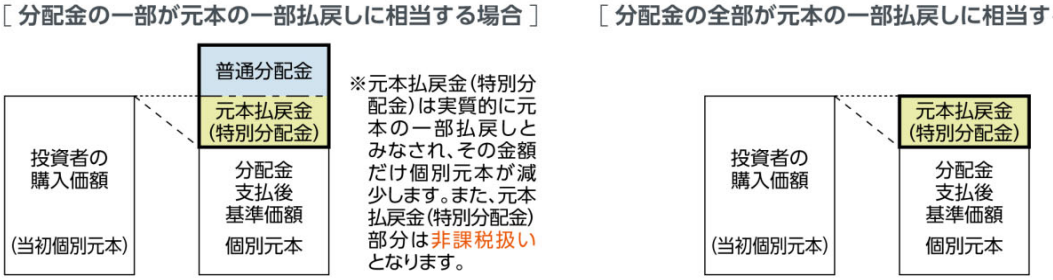
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（毎月決算型）
無期限（2003年6月16日設定）
（年1回決算型）
無期限（2018年3月27日設定）

決算日

（毎月決算型）
毎月5日（休業日の場合は翌営業日）
（年1回決算型）
毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型）
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（年1回決算型）
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●ニューヨークの取引所の休業日
●オーストラリアの取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（毎月決算型）および（年1回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.75%（税抜き2.50%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.353%（税抜き1.23%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ピムコジャパンリミテッド

三井住友・豪ドル債ファンド　／　三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱ＵＦＪ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	※1
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				※1
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		※1
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		※2 ※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○					※4 ※1
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※5
株式会社ＵＩ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○					※2 ※1 ※6

備考欄について

※1：「三井住友・豪ドル債ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※4：新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社※6：委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）は、委託会社の関係会社ではありません。
  ブルームバーグは、三井住友・豪ドル債ファンド/三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）を承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。
  ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

三井住友・豪ドル債ファンド ／ 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。